

## 日本経済 ～内需牽引のハードルは極めて高い～

経済調査部 鳶峰 義清

### 内需牽引に軸足を置く新政権

民主党を中心とした新政権の発足により、経済政策も大きく変わろうとしている。その軸は、“外需依存から脱却し、内需中心による安定的な経済成長を目指す”ものだ。

具体的に掲げている政策は、子育て支援金や最低賃金の大幅引き上げ、ガソリンなどにかかる暫定税率の廃止など、消費者の購買力を引き上げる政策が目立つ。一方、年金問題の解決と最低保障年金の実現、後期高齢者医療制度の廃止など、社会保障的な政策も目立つ。これらは、人々の将来不安などを払拭し、安心感を高めることによって、消費性向を高めることを狙っているようだ。

### 短時間で効果を上げるのは極めて困難

しかし、こうした政策で個人消費を高めるには、少なくとも現在のような環境では厳しいと言わざるを得ない。

年金問題などの将来不安は、少子高齢化・人口減少という状況の中で、財源確保なしに払拭することは難しい。また、雇用・所得環境の悪化が続く中で、人々の節約志向を変えることも困難だ。なにより、デフレ期待が高まる中で、消費者が積極的に消費するとは考えにくい。

麻生政権下で採られた代表的な消費押し上げ策であるエコカー減税やエコポイントなどが効果を上げたのは、それが“買わなければ恩恵を受けられない”ものであるうえに、“期間限定の値引き”（＝将来の値上げ＝インフレ期待）と同じ効力があるためである。

このように、新政権の経済政策は、中長期的に日本が抱える問題解決に繋がらざるもの、

短期的に景気を押し上げる効果は乏しい。したがって、当面は海外の経済情勢に振り回されやすい脆弱な状況が続くばかりでなく、これまで効果を上げてきた政策からの転換により、思うように需要が盛り上がらない可能性もある。

### 何で稼ぐかという視点

内需が盛り上がることは重要だが、その所得の源泉を政府による社会保障の拡大のみに頼り続けることはできない。百歩譲って、購買力の向上が消費に結びついたとしても、海外製品やサービス（海外旅行など）に向かえば、その利益は海外に流れていく。

結局のところ、経済が自立するためには、日本が内外でどうやって稼いでいくかということに集約される。実は、日本のGDPに占める輸出の割合は米国と同程度で、ドイツや韓国などと比べると著しく低い。にもかかわらず景気が失速したのは、日本の輸出製品が付加価値の高いもの中心であるがゆえに、海外の消費抑制の影響を強く受けた側面が大きい。とはいえ、付加価値を下げたのでは、経済成長に寄与しない。したがって、日本はより技術を高めて、将来必要とされる所得に左右されにくい製品やサービスを模索するべきだろう。それは、例えば新エネルギーの開発を含めた環境関連技術に他ならない。また、住宅バブルの崩壊した米国への過度の依存から脱却し、所得の飛躍的な向上とともに購買力が高まっている中国など新興国にも受け入れられるモノ作りを進めるべきだ。そのための支援策を拡充し、成長期待を高めることによって人々の将来不安を払拭することにも力を注ぐべきだろう。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）